

中小企業の業況判断DIは3期ぶりに上昇 ～第171回中小企業景況調査(2023年1-3月期)結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構(理事長:豊永厚志 本部:東京都港区)は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2023年1-3月期の実績(DI)及び2023年4-6月期の見通し(DI)について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲13.7(前期差9.2ポイント増)となり、3期ぶりに上昇した。産業別に見ると、サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業のすべての産業で上昇した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲13.6(前期差5.6ポイント増)となり、3期ぶりに上昇した。非製造業においては、サービス業で▲8.7(前期差14.3ポイント増)、卸売業で▲9.8(前期差11.5ポイント増)、小売業で▲22.9(前期差8.1ポイント増)、建設業で▲13.9(前期差1.9ポイント増)と上昇した。
- (3) 原材料・商品仕入単価DIは、全産業で74.4(前期差0.4ポイント減)と11期ぶりに低下した。産業別にみると、サービス業で上昇し、卸売業で横ばい、製造業、建設業、小売業で低下した。

<調査の概要>

調査時点:2023年3月1日

調査方法:原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象:中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数:18,840 有効回答企業数:17,980 有効回答率:95.4%

<調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課(担当:伊原、藤田、朱山)

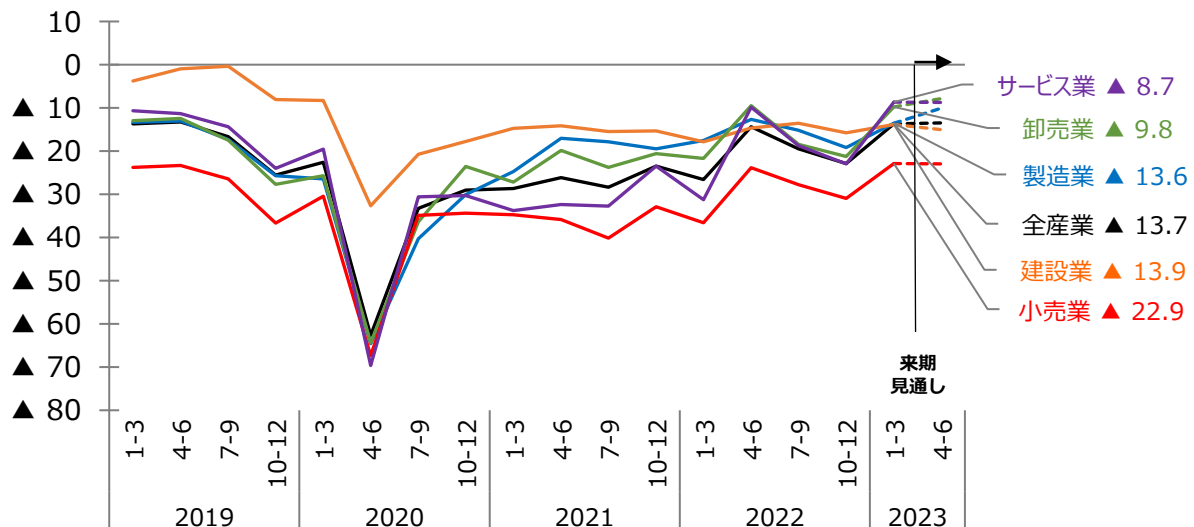
住所:東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 電話:03-5470-1521 (ダイヤルイン)

第171回中小企業景況調査（2023年1-3月期）のポイント

1. 中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇

全産業の「業況判断DI(前期比季節調整値)」は▲13.7で3期ぶりに上昇し、前期(2022年10-12月期)の9.2ポイント増、2023年4-6月期の見通しは0.2ポイント増。産業別では、サービス業は前期比14.3ポイント増、卸売業は11.5ポイント増、小売業は8.1ポイント増、製造業は5.6ポイント増、建設業は1.9ポイント増とすべての産業で上昇した。

業況判断DI (前期比季節調整値)



※前期(2022年10-12月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

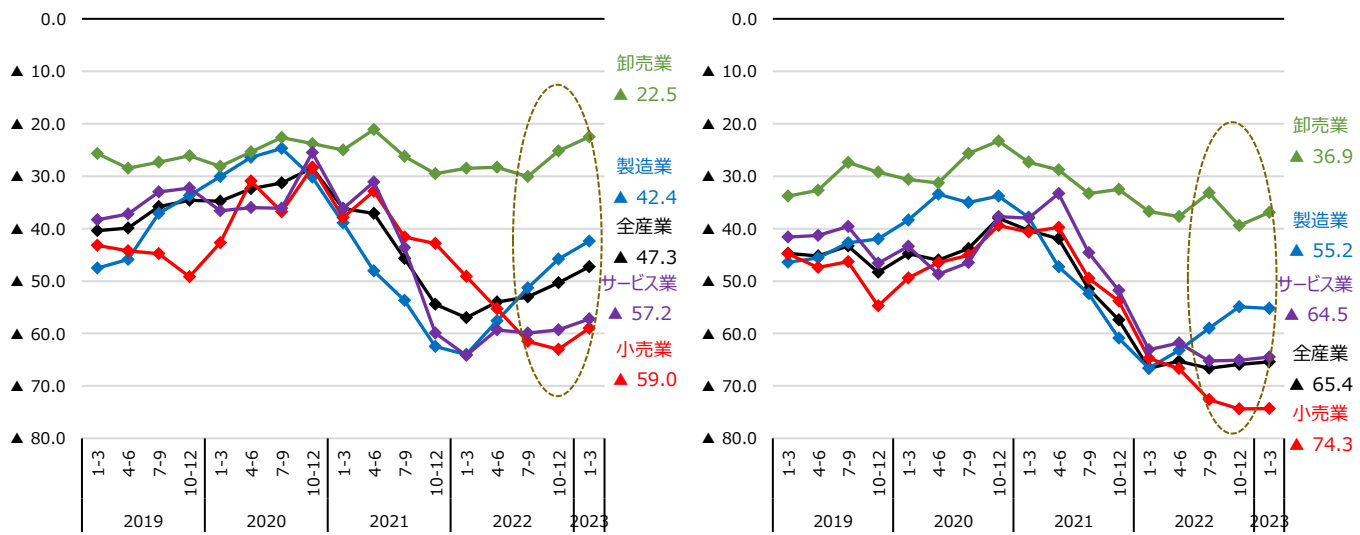
2. 小規模企業の売上単価・客単価は横ばい基調

「売上単価・客単価DI」と「原材料・商品仕入単価DI」の差から原材料等の上昇に対する売上単価への価格転嫁動向をみると、中規模企業が上昇基調であるのに対して小規模企業は横ばい基調かつ水準も低く、特に小売業での価格転嫁が進んでいないと考えられる。

【「売上単価・客単価DI」-「原材料・商品仕入単価DI」】

【中規模】

【小規模】



※前年同期(2022年1-3月期)と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。

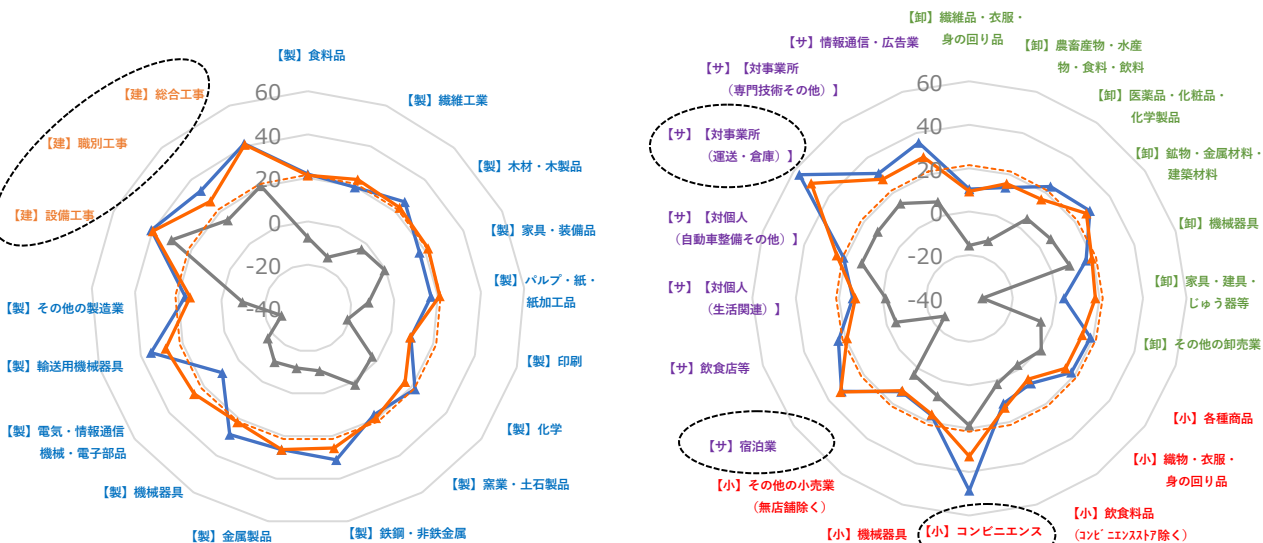
※建設業は、「売上単価・客単価」が調査対象外のため該当データ無し。

3. 従業員の不足感が強まり、概ねコロナ前と同水準に

従業員数過不足DIは、全ての産業及び業種で「不足」の回答が「過剰」の回答を上回り、概ねコロナ前(2019年1-3月期)と同水準まで不足感が強まっている。特に、建設業全般や小売業のコンビニエンスストア、サービス業の宿泊業、対事業所サービス業(運送・倉庫)等で不足感が強く表れている。

従業員数過不足DI (今期の水準)

2019年1-3月 2020年4-6月 2023年1-3月 全産業平均値(2023年1-3月)



4. 中小企業のコメント

- ◆**原材料価格は落ちついて来たが、電力料金労務費のアップの為に価格交渉が厳しい。人手不足は慢性的になっており、頭数は揃えても経験不足から、生産性が落ちていく。相当なペースアップをしなければ人は来ない。** [銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)]
- ◆**引き合いは多く、受注に関しては問題ないものの、人材確保難と原材料仕入れ価格の上昇により、人件費上昇、利益率の低下が否めない。** [その他の産業用電気機械器具製造業(車両用、船舶用を含む)]
- ◆**契約前の相談が多いが資材の高騰、労働者の確保が難しく安易に受注できない。外注に頼りたいが取引先も高齢化や人材確保に苦労しているらしく頼れない。仕事があっても受注できない事に苦慮している。** [木造建築工事業]
- ◆**管材・器具等の値上がりが続いているし、納期もかかっている。従業員の確保も難しい現状である。** [給排水・衛生設備工事業]

- ◆**経費が増大しているものの、販売単価の上昇に消費が追いついていない。採算が悪化する中、賃上げが求められる。企業の廃業・倒産が増加しているように感じる。** [靴・履物卸売業]
- ◆**仕入単価の上昇が止まらないことに加え、人件費も上げないと人材不足になるため、販売価格を上げないといけないが、客数減少が怖いので、十分な値上げができない。利益が少なくなってしまう。** [菓子小売業(製造小売)]
- ◆**全国旅行支援及びインバウンド増加により、宿泊人数及び宿泊単価が好転。但し、仕入単価、水道光熱費上昇により利益減少が続く。** [旅館、ホテル]
- ◆**新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、社会活動が再開されつつある。客数はコロナ前の水準に戻りつつあるが、光熱費の高騰が経営を圧迫している。ようやく客足が戻りつつある中で料金転嫁・値上げには踏み切れない状況。** [理容業]

【調査要領】
 1.調査時点 2023年3月1日時点
 2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業(調査対象企業数18,840、有効回答企業数17,980、有効回答率95.4%)
 3.自由回答数 3,986件(上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載)
 ※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)
 項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。